

# 栃木県「文化と知」の創造拠点P F Iアドバイザー業務委託 公募型プロポーザル実施要領

## 1 業務の概要

### (1) 業務名

栃木県「文化と知」の創造拠点P F Iアドバイザー業務

### (2) 業務の目的

令和6(2024)年度に策定した栃木県「文化と知」の創造拠点整備構想等を踏まえ、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号。以下「P F I法」という。）の規定に基づく、実施方針等の作成から民間事業者との事業契約締結までの検討・手続等の民間活力の導入プロセスを適正かつ確実に推進するため、法務、金融及び建築等の専門的知見を生かした総合的な支援を受けることを目的とする。

詳細は、別紙1「栃木県「文化と知」の創造拠点P F Iアドバイザー業務仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり。

### (3) 契約期間

契約締結日から令和9(2027)年12月27日(月)まで

### (4) 委託契約金額の上限

129,999,980円（消費税及び地方消費税を含む。）

## 2 参加表明書の提出者に要求される資格

単独の法人又は複数の法人による共同企業体であること。

なお、共同企業体の場合は、代表構成員を1者選定すること。

単独の法人又は共同企業体の代表構成員は、公告日現在において、次の(1)～(10)に掲げる要件を全て満たす者であること。また、共同企業体の全ての構成員（代表構成員を除く。）は、公告日現在において、次の(2)～(7)及び(9)に掲げる要件を全て満たす者であること。

(1) 過去15年間（平成22(2010)年4月1日以降に成果物引渡しを完了）に、P F I法第5条の規定に基づき実施方針が公表された公共施設等の整備等に関する事業に係る業務のうち、元請けとして美術館若しくは図書館の整備及び運営・維持管理に関する事業若しくは運営・維持管理に関する事業に係る民間事業者の選定等に係るアドバイザー業務（以下「同種業務」という。）又は美術館若しくは図書館の整備及び運営・維持管理に関する事業若しくは運営・維持管理に関する事業に係る民間活力の導入可能性調査業務（以下「類似業務」という。）の受注実績を1件以上有する者であること。

(2) 競争入札参加者資格等（平成8年栃木県告示第105号）に基づき、入札参加資格を有する者であること。

なお、入札参加資格を有していない者が入札参加を希望する場合は、令和7(2025)年5月22日(木)までに入札参加資格の取得手続を行うこと。ただし、契約締結時までに入札参加資

格を取得することができなかった場合は、参加表明書は無効とする。

- (3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4（一般競争入札参加者の資格）に規定する者に該当しないこと。
- (4) 令和7（2025）年5月8日（木）から同月22日（木）までの間において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領（平成22年3月12日付け会計第129号）に基づく指名停止期間中でない者であること。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項若しくは第2項の規定に基づく再生手続開始の申立てがされている者（同法第33条第1項の規定に基づく再生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項若しくは第2項の規定に基づく更生手続開始の申立てがされている者（同法第41条第1項の規定に基づく更生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。
- (6) 栃木県暴力団排除条例（平成22年栃木県条例第30号）第2条第1号又は第4号の規定に該当する者でないこと。
- (7) 複数の共同企業体の構成員となつての参加や、共同企業体構成員と単独の法人としての重複参加をしていないこと。
- (8) 本業務の配置予定者として、業務責任者1名を配置すること。
- (9) 本業務の配置予定者として、業務担当者1名以上を配置すること。  
なお、業務担当者を複数名配置する場合は、代表担当者1名を選定すること。
- (10) 業務責任者又は業務担当者（複数名配置する場合は代表担当者）のいずれかについては、  
(1)に定める業務の実績を有する者とする。

なお、業務責任者及び業務担当者は、兼務することはできないものとする。

### 3 書類の提出先及び問合せ先

〒320-8501 栃木県宇都宮市塙田1丁目1番20号（栃木県庁舎本館10階）

栃木県生活文化スポーツ部文化と知の創造拠点整備室 担当：佐藤

電話：028-623-2893

E-mail：bunkatochi@pref.tochigi.lg.jp

### 4 プロポーザル実施に係る主な日程

別表1のとおり

### 5 質疑及び回答

プロポーザルへの参加に当たり質問事項がある場合は、様式1「栃木県「文化と知」の創造拠点PFIアドバイザリー業務委託に関する質問書」により行うものとし、提出及び回答方法等については、次の(1)～(4)による。

- (1) 質問受付期間

令和 7 (2025) 年 5 月 8 日 (木) から同月 14 日 (水) 午後 5 時まで (必着)

(2) 提出先

3 のとおり

(3) 提出方法

電子メールによる。到着確認のため、送信後に電話連絡すること。

(4) 回答方法

回答は、質問者に対して令和 7 (2025) 年 5 月 16 日 (金) までに電子メールにより行うとともに、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれのあるものを除き、質問回答集としてまとめ、県ホームページで公表する。

## 6 参加表明書の作成及び提出方法

本プロポーザルへの参加を希望する者は、次により参加表明書を提出すること。

(1) 作成方法

別紙 2 「参加表明書作成要領」による

(2) 提出期限

令和 7 (2025) 年 5 月 22 日 (木) 午後 5 時 (必着)

(3) 提出場所

3 のとおり

(4) 提出方法

電子メールによる。到着確認のため、送信後に電話連絡すること。

## 7 業務提案書の提出者の選定

(1) 評価方法

参加表明書の提出者の中から、(2) の評価項目等に基づき、栃木県「文化と知」の創造拠点 P F I アドバイザリー業務に係る評価委員会（以下「評価委員会」という。）が評価を行う。

(2) 評価項目等

別表 2 のとおり

(3) 選定方法

ア (1) の評価の結果、合計点が高い順に上位 3 者を業務提案書の提出者として選定する。ただし、選定対象となる最下位順位で同評価の者が複数存在し 3 者を超える場合は、この限りでない。

イ 参加表明書の提出者が 3 者に満たない場合、2 を満たす全ての者を業務提案書の提出者として選定する。

(4) 業務提案書の提出者として選定された者に関する事項

業務提案書の提出者として選定された者（以下「選定者」という。）には、選定通知書により通知し、業務提案書の提出を求める。

(5) 業務提案書の提出者として選定されなかった者に関する事項

ア 業務提案書の提出者として選定されなかった者（以下「非選定者」という。）には、非選定通知書により通知する。

イ 非選定者は、非選定理由の説明を求めることができる。非選定理由の説明を求める場合は、通知発出日の翌日から起算して7日以内（休日を除く。）に、書面（様式任意）により3の提出先に電子メールで提出すること。

ウ 非選定理由に関する回答は、説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して7日以内（休日を除く。）に、書面により行う。

## 8 業務提案書の作成及び提出方法

(1) 基本事項

プロポーザル方式は、本業務における具体的な実施手法の提案を求めるものであり、当該業務の具体的な内容や成果品の一部の作成、提出等を求めるものではない。具体的な業務は、契約後に、業務提案書に記載された実施手法を反映しながら、発注者が提示する資料等に基づき、協議の上、開始するものとする。

(2) 作成方法

別紙3「業務提案書作成要領」による

(3) 提出期限

令和7(2025)年6月19日(木)午後5時 (必着)

(4) 提出場所

3のとおり

(5) 提出方法

電子メールによる。到着確認のため、送信後に電話連絡すること。

## 9 業務提案書の特定

(1) 評価方法

選定者から提出された業務提案書の中から、(2)の評価項目等に基づき、評価委員会が評価を行う。

(2) 評価項目等

別表3のとおりとする。

なお、業務提案書の特定に当たり、選定者へのヒアリングを実施することとし、その詳細については、選定者宛てに別途通知する。

(3) 特定方法

ア (1)の評価の結果、最高点と評価した評価委員が最も多かった者の業務提案書を本業務の実施に最適なものとして特定する。

イ アにおいて、同評価の者が複数存在する場合、そのうち、評価委員の合計点の平均が最

も高い者の業務提案書を特定する。

ウ イにおいて、同評価の者が複数存在する場合、そのうち、見積金額が最も安価であった者の業務提案書を特定する。

エ アの規定にかかわらず、評価委員の合計点の平均が満点に対し6割に満たない場合、業務提案書を特定しない。

(4) 業務提案書が特定された者に関する事項

業務提案書が特定された者（以下「特定者」という。）には、特定通知書により通知する。

(5) 業務提案書が特定されなかった者に関する事項

ア 業務提案書が特定されなかった者（以下「非特定者」という。）には、非特定通知書により通知する。

イ 非特定者は、非特定理由の説明を求めることができる。非特定理由の説明を求める場合は、通知日の翌日から起算して7日以内（休日を除く。）に、書面（様式任意）により3の提出先に電子メールで提出すること。

ウ 非特定理由に関する回答は、説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して7日以内（休日を除く。）に、書面により行う。

## 10 業務委託の契約

(1) 特定者と1(4)に示した金額の範囲内で、本業務を随意契約により委託する。

(2) 資料1「栃木県「文化と知」の創造拠点PFIアドバイザー業務委託契約書（案）」により、契約書の作成を要する。

## 11 支払条件

業務委託契約書によるとともに、資料2「支払条件書」による。

## 12 その他

(1) 提出期限までに参加表明書を提出しなかった者及び非選定者は、業務提案書を提出することはできない。

(2) 参加表明書及び業務提案書の作成並びにヒアリングに要する費用は、その作成等をする者の負担とする。

(3) 提出された参加表明書及び業務提案書は、公表しない。

(4) 提出された参加表明書及び業務提案書は、その提出者に返却しない。

なお、提出された業務提案書は、その特定以外の目的で、その提出者に無断で使用しない。

(5) 提出された参加表明書の記載内容の変更は、認めない。ただし、病欠、死亡、退職等のやむを得ない事由により、配置予定者の変更を行う場合には、変更後の配置予定者が変更前の配置予定者と同等以上の経験を有する者であるとあらかじめ発注予定者の了解を得たときは、この限りでない。

- (6) 提出された業務提案書の記載内容の変更は、認めない。
- (7) 業務提案書は、栃木県情報公開条例（平成11年栃木県条例32号）に基づく公文書開示請求の対象となる。
- (8) 業務提案書等の著作権は、提出者に帰属する。
- (9) 業務提案書等に含まれる著作権、特許権など日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっているものを使用した結果、生じた責任は提出者が負う。
- (10) 参加表明書の提出後、プロポーザルへの参加を辞退しようとするときは、辞退届（様式任意）を電子メールにより、3の提出先に提出すること。
- (11) 業務提案書の特定後、提案内容を適切に反映した仕様書を作成するため、業務の具体的な実施方法について提案を求めることがある。
- (12) 提出された参加表明書及び業務提案書の記載内容に虚偽があったときは、その参加表明書及び業務提案書を無効とするとともに、入札参加者資格の指名停止を行うことがある。
- (13) 特定者の辞退があった場合には、次点の業務提案書を特定し、その提出者に対し、特定通知書を通知する。
- (14) 公平性、透明性及び客観性を確保するため、審議結果は公表する。
- (15) 栃木県におけるPFI法に基づく一連の手続と留意点については、「PFI等事業実施プロセスガイドライン（令和6（2024）年2月一部改定 栃木県経営管理部行政改革ICT推進課）」を参照すること。

別表１ プロポーザル実施に係る主な日程

参加募集及び質疑受付開始	令和 7 (2025) 年 5 月 8 日 (木)
質疑受付終了	令和 7 (2025) 年 5 月 14 日 (水) 午後 5 時 (必着)
質疑への回答期限	令和 7 (2025) 年 5 月 16 日 (金)
参加表明書の提出期限	令和 7 (2025) 年 5 月 22 日 (木) 午後 5 時 (必着)
業務提案書提出者選定通知	令和 7 (2025) 年 5 月 29 日 (木)
業務提案書の提出期限	令和 7 (2025) 年 6 月 19 日 (木) 午後 5 時 (必着)
業務提案書に係るヒアリング	令和 7 (2025) 年 6 月下旬
業務提案書特定通知	令和 7 (2025) 年 6 月下旬
契約の締結	令和 7 (2025) 年 7 月中旬
業務の完了	令和 9 (2027) 年 12 月 27 日 (月)

別表２ 業務提案書の提出者の選定に係る評価項目等

区分	評価項目	配点	
事業者の業務 経歴（共同企 業体の場合は 代表構成員）	過去15年間の同種業務の実績（件数）	4 点	8 点
	過去15年間の類似業務の実績（件数）	4 点	
配置予定者の 業務経歴（共 同企業体の場 合は代表構成 員）	業務責任者の同種業務又は類似業務の実績（件数）	4 点	8 点
	業務担当者（代表担当者）の同種業務又は類似業務の実績（件数）	4 点	
合計		16点	

別表 3 業務提案書の特定に係る評価項目等

区分	評価項目			配点	
事業者の業務経歴（共同企業体の場合は代表構成員）	過去15年間の同種業務の実績（件数）			4点	8点
	過去15年間の類似業務の実績（件数）			4点	
配置予定者の業務経歴（共同企業体の場合は代表構成員）	業務責任者の同種業務又は類似業務の実績（件数）			4点	8点
	業務担当者（代表担当者）の同種業務又は類似業務の実績（件数）			4点	
業務の実施方法及び手法	実施体制	実施方針	業務への理解度	8点	24点
		実施フロー	実施手順の明確性	8点	
		工程計画	工程計画の妥当性	8点	
	特定テーマ	テーマ① 複合施設である「文化と知」の創造拠点を整備し、官民連携で運営を実施する際に想定される課題とその対応策について	的確性	8点	24点
			実現性	8点	
			独自性	8点	
		テーマ② 「文化と知」の創造拠点の特性を踏まえた、着実かつ効果的で、継続可能なモニタリングの実施手法について	的確性	8点	24点
			実現性	8点	
			独自性	8点	
		テーマ③ 要求水準書等の作成における、民間事業者の創意工夫を最大限引き出すための方策について	的確性	8点	24点
			実現性	8点	
			独自性	8点	
	質疑応答結果			4点	4点
合計				116点	